

つる

都留市 議会だより



地域を守る大きな力 ～都留市消防出初式～



「特集」議会報告会 ……2～3
 定例会で決まった主なこと 他…4～5
 市長所信表明 …… 6
 代表質問・一般質問目次…7
 代表質問・一般質問 ……8～13

各委員会の審査内容と結果 ……14
 定例会議案議決結果 …… 15
 研修レポート ……16
 議会日誌 他 ……17
 未来を紡ぐ～若者×議会～他…18

議会報告会を開催しました！



議会報告会は、都留市議会基本条例に基づき開催するもので、「開かれた議会」を目指した取り組みです。

本年度は、4月の統一地方選挙において、市制始まって以来の無投票（地区選出除く）であったこと、また近年の投票率低下を踏まえる中で、「主権者教育の推進」を図っていくことが喫緊の課題であると考え、都留市の未来を担う中学生を対象に議会報告会を開催しました。

議会報告会の開催にあたり、多大なご協力いただきました校長先生をはじめ教職員の皆様、またご参加いただきました生徒の皆さんに、改めて御礼を申し上げますとともに、議員一同、生徒の皆さんの見本となれるよう一層の努力を重ね、さらに議会に関心をもっていただけるよう今後も取り組んでまいります。

質疑応答の一部を照会します

【議会・議員について】

Q 議員を志したきっかけは。

A 子育ても終わり、残った人生何かできるのではないかと考えた時に、周りの人から声がかかったことがきっかけです。議員になってみると、色々な方が声をかけてくれたり、要望や考えが実現されたりすることでやりがいや喜びを感じることができまます。ですから普段からいろいろな人と触れ合う力をつけて

議員を志してください。

Q この仕事についてどのようなところにやりがいを感じますか。

A 都留市を将来どのように発展させていくか、自分の考えを発言できるところです。議会は、「発言力」が大切なので、将来、議員になりたいと思う人は、「発言力」を中学生の時から積み上げていってこれればと思います。

Q 議員を志して大変だったことは。

A 大変だったこと、大変と思ったことはありません。何故

か。皆さんも勉強や部活は好きでやらないとすごく憂うつに感じてしまうと思います。私は、議員という仕事を好きでやっています。ですから、大変と思ったことはありません。

Q どうすれば、議長になれますか。

A まずは、議員にならないと議長にはなれません。年数を重ねることによって議会をまとめる力も培われますから、周りの議員に認められるよう努力する、また、仲間作りも大切です。このようなことを経て議長に選ばれるようになると思います。



■開催日・参加人数

- ・ 10月16日（月）
都留第二中学校 83名（3年生）
- ・ 10月30日（月）
都留第一中学校 174名（全校）
- ・ 11月2日（木）
東桂中学校 53名（3年生）

■内容

1. 開 会
2. あいさつ（議員紹介含む）
3. 議会報告
4. 質疑応答
5. 閉 会



都留第一中学校

「主権者教育」をテーマとした市内3中学校での

Q 議場での議員や市長等の配置はどうなっていますか。

A 議場では、議長が一番偉いので、議長が真ん中の一番高いところに座ります。市長や市の職員、議員は同じ立ち位置に座り、都留市のことを議論しています。

Q 議会や委員会がない時はどのような活動をしていますか。

A 特別委員会など、所属している委員会の会議などに出席したり、会派で勉強会を行ったりしています。

Q なぜ議員が16人もいるのですか。

A 以前は22人いましたが、人口が少しずつ減ってきたので、地域のことなどを考えた時に、今の都留市としては16人が妥当かなというところがあります。しかし、4月の選挙では、立候補した人が16人でしたので選挙になりませんでした。これから定数についても考えていくことになると思います。



【都留市の今後について】

Q 都留市をこれから先もつと暮らしやすいくなるには、どうすればよいと思いますか。

A 「各地区からあがった要望などを市に伝えて、計画に組み込んでもらう」ということを議員が一生懸命行っていくことによって、都留市が良くなればよいと思います。

Q 社会の授業で、都留文科大学の学生さんは卒業したら都留市から離れてしまうという課題があることが分かりました。このことについての対策は。

A 都留市では現在、文大生をはじめたくさんの方に働いていただけるような環境づくりとして市立病院の近くに企業誘致を進めています。

Q 市内に本屋さんがないと、欲しい本は遠くまで行かないと買えません。小さくてもいいから本屋さんを欲しいです。

A 本を買いに行くのも大変という声も聞いていますので、社会経済等も含めて努力していきます。

Q 大きな商業施設を作って欲しいです。

A 一歩ずつ都留市が良くなるように活動していきたいと思えます。そのためには皆様の協力も必要ですので、まずは、政治に興味を持っていただければと思います。

【その他】

Q 都留市に僕の金の像を建てたいけれど、可能ですか。

A 高いところを目指すのは本当に大事なことだと思います。自分の像を造るには、みんなのために頑張って活躍できる人、まずはそういった人を目指してもらいたい。心意気は高いので、ぜひ活躍して造ってもらいたいと思います。こういった心意気の高い生徒が、たくさん出てきていただければと思います。

Q クラスの取り組みにおける経費削減や時間短縮などの効果的な方法は。

A 経験もありますが、まずはよく話し合いを行う事だと思います。また、会議の進め方は「ロバート議事法」「KJ法」など色々な方法がありますので、是非、勉強してみてください。先生に聞くのも大切だと思います。

「市議会への手紙」へのご意見、ありがとうございました。

議会だより第209号にて実施しました「市議会への手紙」では、期間中35件ものご返信をいただくことができました。ご協力いただきました皆様に、ここに厚く御礼申し上げます。

いただきましたご意見・ご要望を真摯に受け止め、今後も市民の皆様とのゆるぎない信頼関係を築ける議会を目指し努力してまいりますので、更なるご理解・ご協力をよろしくお願いいたします。



東桂中学校



都留第二中学校

令和5年12月定例会で決まった主なこと

条例改正

議第64号 教育プラザ都留条例制定の件

議第65号 都留市国民健康保険税条例中改正の件

出産被保険者の産前産後期間の国民健康保険税を、届出により減額します。



議第66号 都留市税条例中改正の件

障害者本人が運転する場合の軽自動車税の減免対象範囲を拡大します。

議第68号 都留市下水道条例中改正の件

議第69号 都留市消防団員の定員、任免、給与、服務等に関する条例中改正の件

正の件

消防団員の災害発生時の出勤や訓練活動等の報酬を改正します。



議第70号 ミュージアム都留条例中改正の件

令和6年4月1日からミュージアム都留の観覧料を原則無料とします。

議第71号 都留市まちづくり交流センター条例中改正の件

教育プラザ都留と利用窓口を一本化するため、令和6年4月1日から施設使用料を見直し、1時間当たりの料金とします。

議第78号 都留市職員給与条例及び都留市一般職の任期付職員の採用等に関する条例中改正の件

山梨県人事院勧告等を踏まえ、改定します。

議第79号 都留市長等の給与条例中改正の件

一般職等の給与改定等を踏まえ、改定します。

補正予算

議第74号 令和5年度都留市一般会計補正予算(第7号)

■2億3千145万8千円を追加

《主な歳出の内容》

●総務費

法改正に伴い、戸籍の附票及びマイナンバーカードに振り仮名を付すためなどのシステム改修に要する経費(413万1千円)

●衛生費

がん治療に起因する外見の変化に対する心理的負担を軽減するため、外見を補完する補整具の購入費用を助成する「がん患者アピランスケア助成事業」に要する経費(32万円)

●教育費

都の杜うぐいすホール小ホール特定天井及び照明設備改修工事(9千622万8千円)、物価・エネルギー価格の高騰に伴う学校給食材料費等の増額(2千59万円)に要する経費など

議第76号 令和5年度盛里財産区特別会計補正予算(第2号)

■687万9千円を追加
鳥獣害防止のネットの破損、造林地における雑草の繁茂等に対応するための費用

議第77号 令和5年度下水道事業会計補正予算(第2号)

■3千610万7千円を追加
下水道管布設工事の影響等により傾いた路側溝の修繕、物価・エネルギー価格の高騰等の影響による、流域下水道維持管理負担金の増額に要する経費など

議第82号 令和5年度都留市一般会計補正予算(第8号)

■2億9千279万9千円を追加

《主な歳出の内容》

●民生費

「物価高騰対応重点支援給付事業」として住民税非課税世帯に対し1世帯あたり7万円を、住民税課税者の扶養親族等のみで構成される住民税非課税世帯に対し1世帯あたり4万円を支給します。(2億5千824万円)
※支給対象となり得る世帯には、通知を発送します。



議第83号 令和5年度都留市水道事業会計補正予算(第4号)

■財源更生
水道料金の基本料金免除をさらに2か月(2〜3月分)延長します。

議第84号 令和5年度都留市簡易水道事業会計補正予算(第3号)

■186万円
水道料金の基本料金免除をさらに2か月(2〜3月分)延長します。



その他

議第72号 指定管理者の指定の件(下谷交流センター)

○株式会社コミュニケーションネットを指定



人事案件

■固定資産評価審査委員会委員の選任について同意

○固定資産評価審査委員会委員
上谷 廣瀬 綱雄

議員提出議案

議員提出議案第3号

都留市議会の議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例中改正の件
特別職及び一般職の給与改定等を踏まえ、期末手当の支給割合を引き上げます。

12月定例会
会期日程

◆12月6日 本会議

(開会)

◎会議録署名議員の指名

◎会期の決定

◎提出議案の市長説明並びに所信表明

◎議案審議

◎議案の委員会付託

◎選挙

◆12月18日 本会議

◎代表質問

◆12月19日 本会議

◎一般質問

◆12月20日

総務産業建設常任委員会
社会厚生常任委員会

◆12月22日 本会議

(閉会)

◎委員長報告

◎議案審議

市長の所信表明



新工業団地イメージ図

○企業誘致について

企業アンケートなどの結果、本市へ立地する可能性のある企業が複数あること、また、企業が立地先を選定する際には、工業団地の整備を重視していることが判明したことから、新たな工業団地造成の必要性を改めて実感しました。

厚原牛石地区への新工業団地整備は、企業誘致ゾーンと営農ゾーンに区分するゾーニングによる整備を計画し、現在、地権者意向調査及び用地測量などを実施しておりますが、今後は、ゾーニング計画を作成したうえで、用地交渉に着手します。厚原牛石地区への企業誘致については、農振農用地からの除外や埋蔵文化財の保存などの課題があります。人口減少・少子高齢化の解消に向けた雇用の創出及び産業活性化のための重要な施策として、引き続き強力に推進します。

○下水道使用料の改定

下水道事業は、「適正な使用料の設定」を基本方針の一つとした「都留市下水道事業経営戦略」により、将来に渡り持続可能な事業経営を目指しています。下水道事業を取り巻く環境は厳しく、今後も続くと思われる中で、経営努力を継続しながらも、今後の安定的なサービスの提供のため、使用料の改定が必要

との答申を受け、使用料の改定案を上程しました。改定時期は、令和6年4月使用分からとし、令和6年度と令和8年度の2回に分け段階的に値上げしますが、先送りは難しい状況です。何卒、ご理解とご協力をお願いいたします。

○都留市水道事業・簡易水道事業経営戦略の改定

水道事業は、既存計画の質を高めることを目的に、国より令和7年度までの経営戦略改定要請がされたため、策定に取り組んでいます。

基本理念を「快適な住環境の整備」とし、基本方針は「安全」・「強靱」・「持続」の3つを定め、本年度中に策定します。

○旧山梨県立男女共同参画推進センター『びゅあ富土』の建物

建物が本年度中に県から譲与されることを受け、年度末に本市の教育委員会事務局及び教育研修センターを移転し、本市の教育行政の拠点とします。

また、施設は、以前から生涯学習活動等にも利用されていたことから、市民が利用できる施設として、隣接する「ふるさと会館」を合わせて「教育プラザ都留」とします。

○『ライブ映像119』の導入

山梨県東部消防指令センターでは、新たな通報システム「ライブ映像119」を導入し、12月1日より運用を開始しました。

「ライブ映像119」は、通報者のスマートフォンを使用して災害状況などの映像をセンターに送信することで、言葉だけでは説明しづらい状況を明確に伝えることができるため、より迅速な災害対応が可能となり、通報者や傷病者の安心にもつながるものです。

市政を問う！

議会だよりでは、質問と答弁の要旨を掲載します。全文については、会議録をご覧ください。

会議録は市ホームページ、市立図書館及び都留文科大図書館、各地域コミュニティセンターで閲覧できます。

代表質問

1 創政会 **山口 一裕** 議員 8ページ

- (1) 土砂災害の防災・減災について
- (2) 森林環境譲与税について ほか

2 新風 **小俣 哲夫** 議員 9ページ

- (1) 「生涯活躍のまち・つる」事業の複合型居住プロジェクトについて
- (2) 公共施設と行政サービスについて

3 ビジョン21 **奥秋 保** 議員 10ページ

- (1) 中央自動車道側道の県道への昇格について
- (2) 第9期介護保険事業計画について
- (3) 本市の行政におけるDX推進について

一般質問

1 **山本 美正** 議員 11ページ

- (1) 人口減少とこれからのコミュニティについて

2 **小林 健太** 議員 11ページ

- (1) 教育に関して

3 **志村 武彦** 議員 12ページ

- (1) 防災について
- (2) 地域力向上の取組みについて

4 **宮林 俊** 議員 12ページ

- (1) 公園整備に関して
- (2) 田原交流センター周辺新規施設に関して ほか

5 **谷垣 喜一** 議員 13ページ

- (1) 带状疱疹ワクチン接種費用の助成について
- (2) 在宅介護における認知症及び高齢者の紙おむつ助成について
- (3) 単身高齢者の終活支援の取組みについて

6 **小俣 武** 議員 13ページ

- (1) ウイルス感染症対策について ほか



創政会 山口 一裕 議員

土砂災害の防災・減災を問う

問 土砂災害警戒区域、土砂災害特別警戒区域とは。またその違いは。

答 「土砂災害警戒区域」は、土砂災害が発生した場合、住民等の生命・身体に危害が生ずる恐れがあるとして、県が指定した区域であり、「土砂災害特別警戒区域」は、土砂災害警戒区域のうち、建築物に損壊が生じ、住民等の生命または身体に著しい危害が生ずる恐れがあると認められる土地の区域であり、一定の開発行為の制限や建築物の構造規制がされる。

また、「土砂災害警戒区域」は、地形に変化がない限り、区域の範囲の変更及び指定区域の解除は行われませんが、「土砂災害特別警戒区域」は、対策工事の実施などにより、その指定事由がなくなったときは、指定の全部または一部について解除をするものとされている。

問 中央4丁目から上谷6丁目エリアの急傾斜地対策施設の進捗状況は。

答 事業主体である県と市・自治会と立会いを実施しているが、市内の急傾斜地崩壊危険区域における施設の点検結果を踏まえ、その必要性や緊急性による優先度評価結果をもとに整備を実施していくと聞いている。今後継続的に要望していく。

森林環境譲与税を問う

問 森林環境税、森林環境譲与税とは。

答 森の現状は担い手不足等により管理や整備に支障をきたしており、適切な森林整備が課題となっている。国では、温室効果ガス排出削減や災害防止等を図るための森林整備等に必要な地方財源を安定的に確保する観点から、令和6年度より「森林環境税」の導入を決定し、国内に住所のある個人住民税の課税者に対し、国税として1人年額1千円を納める制度を開始する。

また、「森林環境譲与税」は、国が地方自治体の森林整備等の事業に充てるための財源を案分して譲与するもので、「森林環境税」の導入に先立ち、令和元年度から先行して開始されている。令和6年度以降の「森林環境譲与税」は「森林環境税」が財源となり、地方自治体に譲与される仕組みとなる。

問 本市での森林環境譲与税の活用方法は。

答 本市は面積の約84パーセントを森林が占め、民有林における人工林の割合が約66パーセント、その内、50

年生以上の人工林が大部分を占めているため、高齢級間伐を早急かつ計画的に実施していく必要がある。

令和元年度の譲与開始を受け、令和2年度に「都留市森林経営管理制度推進方針」を策定し、制度の円滑な推進と森林環境譲与税の効果的な運用を進めている。また、令和4年度には、「都留市経営管理意向調査全体計画」を策定し、現在、森林所有者に対する意向調査を進め、その結果を反映した整備計画を策定後、間伐や植栽等の整備を実施する。

問 その他の財源の活用は。

答 国事業として「ナラ枯れ被害拡大防止事業」を、県事業として「荒廃森林の再生整備」が行われ、また、緑の募金事業による「水源林整備、学林整備」が実施されている。

市単独事業では、「民有林整備事業補助金」による森林整備や「つる観光戦略推進施設整備事業補助金」による観光資源活用戦略整備など、多面的な制度活用により森林整備及び里山環境の保全を図り、土砂災害の防止に繋がっている。

【その他の質問】
都留市の獣害対策について



「生涯活躍のまち・つる」事業の複合型居住プロジェクトを問う

新風 小俣 哲夫 議員



問 現在までの状況と事業者が進出を断念した理由は。

答 これまでに13社からの問い合わせがあった。

全般的にコロナ禍やそれに続いた物価高騰に端を発するさまざまな理由があり、事業者決定に至らない状況が継続している。

問 現在の応募状況は。

答 現時点では進出を検討している事業者はいない。

問 将来に向け、もう少し幅広い事業者を公募をする、または現状のまま広々とした敷地として生かしていくなどの考えはあるか。

答 公募分野の拡充については、事業者のチャンスを広げ、市民の満足度向上とサービス提供の選択肢を増やすことに繋がるとともに、目指すべき目標の達成に、より早く、より効果的に近づく可能性を高めるという点において、理のある考え方ではないかと受け止めている。

今後は「生涯活躍のまち・つる」事業の「コンセプト」を継続する中で、課題等を整理し、再度、早急に調査・研究を行い、民間の力を活用すること、維持しつつ、サービス付き高齢者向け住宅の公募も含める中で、公募内容を検討していく。

公共施設と行政サービスを問う

問 「教育プラザ」の設置により庁舎が3箇所となるため市民にとつて非常に不便になるが、交通弱者対策や公共サービスの効率化を目指した「ワンストップ窓口」を設置してはいいか。

答 本市のようにコンパクトな自治体では、費用対効果の面で導入が難しいため、窓口導線をご案内するなど配慮を行っている。

問 郵便局への支所業務の委託などにより、利便性が高まったと感じる反面、コミュニティセンターの利用価値が下がることも予測される。今後のコミュニティセンターの活用への考えは。

答 現在、庁内で継続検討中だが、これまで同様、施設の貸し出しや管理、災害時の方面対策支部、地域協働のまちづくりやセーフコミュニティ活動のほか、今後、各地域で抱えている諸問題の相談や解決のための地域活動の拠点として、積極的に活用していただきたい。

また、各地域コミュニティセンターの機能については、配置する職員を中

心に、地域の安全・安心なまちづくり活動を推進し、地域の皆様の諸課題に寄り添い、解決に導けるような、地域に根差した活動を行っていききたい。



問 「ライブ映像119」とは。

答 通報者のスマートフォンを使用し、現場映像を消防指令センターに送信することで、センター員がより正確な情報を把握することができるシステムであり、山梨県東部消防指令センターでは、12月1日より運用を開始した。

活用方法は、センター員が通報内容から、映像による情報が必要と判断し、通報者の承諾が得られた場合に、ショートメッセージでURLを送り、通報者が受信したメッセージの案内に従い進むことで撮影が可能となるものである。映像はセンターで同時に確認できるため、迅速かつ的確な初動対応を図ることができ、また、急病人や怪我人などの対処方法など適切な応急手当に繋がることから、救命率の向上や救命体制の充実強化が期待できる。



ビジョン21 奥秋 保 議員

中央自動車道側道の県道への昇格 について問う

問 整備計画の進捗状況は。

答 中央自動車道側道の県道昇格とあわせた道路整備については、ごみの搬入道路及び広域避難路として、その重要性を認識していただけたことから、山梨県知事より非常に前向きな回答をいただき、整備に向けて大きく前進した。

本道路の整備は、エリア全体で方向性を導き出していかなければならない、大変難しい課題であるため、「富士北麓地域と東部地域を結ぶ広域道路網勉強会」において、都市・交通実態における問題点について整理し、国道139号の代替機能を持つ中央道測道のうち、特に交通量の多い都留インターチェンジより西桂町方面を優先して検討すると決定した。

第9期介護保険事業 計画を問う

問 本市の現状は。

答 令和4年度末において、高齢者人口・高齢化率・第1号被保険者介護保険認定率のいずれも計画値を実績値が上回っている。

問 計画策定の進捗状況は。

答 令和5年12月中旬に計画目標量を

設定し、介護保険運営協議会での協議を経て計画素案を策定する。令和6年1月にパブリックコメントを実施し、同年3月に確定する。

問 在宅介護について新たな内容はありますか。

答 令和5年12月中旬に示される厚生労働省の告示に挙げられる項目について、本市の現状を踏まえ盛り込む。「在宅サービスの充実」については、必要に応じてサービスの転換等を推進していく。



本市の行政における DX推進を問う

問 進捗状況は。

答 自治体システムの標準化・共通化、行政手続きのオンライン化などの事業を推進し、「市民の利便性を向上させること」と「業務効率化を図り、人的資源を行政サービスのさらなる向上に繋げていくこと」の二つに主眼を置き進めている。

問 取り組んだ事業とその成果は。

答 マイナンバーカードを利用したコンビニエンスストア等における証

明書等自動交付サービスや体育施設のオンライン予約、各種行政手続・相談等の予約サービスなどに取り組んできた。

市民の皆様からは、待ち時間の短縮、出向く手間の削減、時間に影響されなといった面で評価をいただいている一方で、市職員にとっても業務効率化や改善に繋がっている。

問 目指す市民サービスとは。

答 手続きのオンライン化などによる住民の利便性の向上、行政運営の効率化による人的・財政的負担の軽減など、行政DX化は、各方面の効率化が期待される。住民、自治体、自治体職員の「三方良し」となる行政サービスの実現を目指して取り組む。

問 デジタル人材確保に向けての対応策は。

答 令和4年度に「都留市デジタル人材育成基本方針」を策定し、研修プログラムを実施する一方で、市民参加型デジタル人材育成として「都留シビテックスクール」や民間事業者主体による「都留IT人材育成講座」を開催している。



教育に関して問う



小林 健太 議員

問 以前より本市の学力が低いと聞いているが。

答 全国平均を大きく下回る分野や低い教科もある。過年度では、低い結果もあった。

問 統廃合後の状況と影響は。

答 前向きな回答は聞こえていないが、学力等への影響は現段階では未知数である。財政的には施設整備面で抑制できると考える。

問 英語特区の今後の計画は。

答 英語力やコミュニケーション能力の向上を図ることを目的とし、その達成指標の一つとして英検4級レベル

問 大学連携に関し、各政策の連携状況と成果は。

答 交流授業や体験授業、SATによる学習支援などを行っている。学力のみで評価することはできないが、実績を踏まえ、さまざまな連携を模索していく。

問 移住政策としての教育の可能性と教育不安での流出について伺う。

答 私立学校等への進学による流出は認識している。よりよい教育ができるように協議をしていく。

問 不登校児童生徒数の推移とその理由と対策は。

答 10年前の約3倍である。要因はさまざまであるが、中には教員の対応によるものもある。教員への指導をはじめ、スマイル教室の活用等、幅広く児童生徒のサポートに努める。

■学力面から幼保小中高大一貫教育による「教育首都たる」の推進と、平均的ではなく特色ある学校づくりを協議し、将来の学びの環境に対しビジョンを持った整備を期待する。

人口減少とこれからのコミュニティを問う



山本 美正 議員

問 本市の人口推移は。

答 昭和29年の市制施行直後は3万人強であったが、昭和30年代初頭には首都圏への人口流出により一時3万人を切ったものの、昭和30年代後半からは本市への企業立地等により増加に転じた。平成2年頃からはリニア実験線の工事開始により大きく増加したが、平成12年をピークに減少に転じて以降、令和2年国勢調査では、3万1千16人となっている。

問 人口減少対策の施策は。

答 「産業立地の促進」が挙げられ、現在は、厚原牛石地区への企業誘

致に積極的に取り組んでいる。

また、少子化対策として、本市の子育て支援施策は、他自治体と比較しても手厚い施策を実施していると自負しており、今後も引き続き各種取り組みを継続していく。

問 コミュニティの結束に向けた取り組みは。

答 コミュニティの醸成、存続には、結束が大事であり、地域コミュニティの最小単位である自治会の存続、在り方については、大きな課題だと認識している。自治会や地域コミュニティに必要な団体も活動が制限される

中で、その課題は、それぞれに大きさ、深さが異なるため、個別に丁寧な寄り添った支援・連携・協力等を行っていく。

問 コミュニティ間の情報共有とその補完は。

答 それぞれの組織において必要に応じて、回覧版などで実施されており、自主防災会では、災害時の要援護者リストの作成とその対応なども、情報共有が行われていると認識している。

市としては、今後も、地域のニーズを伺いながら、コミュニティの充実に向け、連携や協力を行っていく。

公園整備に関して問う



宮林 俊 議員

問 自治会において設置した公園の遊具は、各自治会での管理とのことだが、使用停止遊具の放置は、大変危険である。せめて撤去をし、子どもたちが安全に遊べるようにした方が良くはないか。今後の計画を伺う。

答 現行の補助金は、新設や修繕を対象としているが、範囲や金額等について自治会の意見等を伺いながら、協議を進めている。

今後とも自治会等との連携のもと、健全な遊び、また交流の場づくりに努めていく。

防災について問う



志村 武彦 議員

問 避難所の収容人数と在宅避難者への支援について伺う。

答 福祉避難所も含め、5千823人である。在宅避難者については、自主防災会やボランティア等の協力を得て対応する。

問 ライフラインの確保策は。

答 避難所等の断水時は緊急性の高い箇所から供給を行い、災害時要配慮者には福祉団体等の協力を得て戸別給水を実施する。

問 防災無線の通信障害への対応と防災ラジオ導入の考えは。

答 原因調査をしているが、抜本的な

解決には至っていない。防災ラジオに相当する情報伝達サービスの整備を早急に進めていく。

地域力向上の取り組みを問う

問 自治会加入状況と今後の見込み、自治会活動活性化の考えは。

答 令和5年4月1日時点での加入率は61・6パーセントであり、自治会数は、今後減少していくと考えている。相談業務や補助金制度などで運営支援に取り組んでいる。

田原交流センター周辺新規施設に関して問う

問 今後の展望は。

答 当該エリアは、新たな市民活動の拠点として大いに期待しており、賑わいの創出とあわせ、生涯にわたって活躍できる受け皿としての「場」の構築を進めていく。

問 隣接の都市公園にドッグランの建設は出来ないのか。

答 現計画において、ドッグランの設置計画はない。

問 育成会の活動状況と今後の考えは。

答 休止中の育成会もあるため、自治会の枠組みにとらわれずに支援していく。

問 高齢者の活動状況と今後の考えは。

答 いーばしよを中心に、地域の支援体制が構築されている。この好事例を各地域に紹介し、支援していく。

問 自治会の連携及び合併の考えは。

答 自治会は地域行事・災害時などの自助・共助において重要な機能を有しているため、地域活動に過度な負担がかからないよう自治会活動のあり方を研究していく。

■市内でも多くの家庭で犬を飼育されており、ドッグランの必要性を感じている。県内他市では、ドッグランの整備により県内外から大変多くの人々が集まり、また動物を飼いたくても飼えない方々の触れ合いの場にもなっている。

長期的な視点で幅広いビジョンを持ち設置検討していただき、人がより多くつどい、より気軽に行きやすい都留市に発展していけるようお願いする。

【その他の質問】
スポーツ少年団に関して

市政を問う!

ウイルス感染症対策について問う



小俣 武 議員

問 コロナウイルスへの対応経過と反省点は。

答 「都留市インフルエンザ等行動計画」に基づき、令和2年2月21日に「第1回新型コロナウイルス感染症庁内対策会議」を開催し、同年3月6日に「都留市新型コロナウイルス感染症対策本部」を立ち上げた。全庁的な体制の下、国、県の方針に基づきさまざまな対策を講じ、その時々での最善の策を求め、全力で取り組んできた。反省点としては、発生当初、市には具体的な情報が届かない中、いかに正しい情報を市民の皆様へ発信するかの

難しさを痛感し、また、庁内での大きな反省点としては、令和5年度当初に発生した職員間におけるクラスターの発生である。

現在、新型コロナウイルス感染症だけでなくインフルエンザの流行期を迎え、予断を許さないが、経験を教訓に変え、また市政の局面に生かしていくことができるよう、今後もしっかりと検証していく。

問 マイコプラズマ肺炎への対応は。

答 中国及び韓国で小児を中心として流行しているマイコプラズマ肺炎は、マイコプラズマに感染するこ

【その他の質問】
地域おこし協力隊について



带状疱疹ワクチン接種費用の助成を問う



谷垣 喜一 議員

問 県内の助成状況は。

答 27市町村のうち3自治体が、令和5年度から助成を開始しており、1自治体が令和6年1月から、4自治体が令和6年度から助成開始予定と把握している。

問 本市の今後の取り組みは。

答 国や近隣市町村の動向も注視しながら、接種費用の助成実施に向けて検討していく。



問 在宅介護における認知症及び高齢者の紙おむつ助成を問う

問 本市の状況は。

答 該当者が要介護4以上の介護認定を受けており、かつ住民税非課税世帯にしていることを条件に支給している。

問 今後の取り組みは。

答 関係機関に対し制度のさらなる周知を図り、国や他自治体の動向を注視する中で制度の拡充について検討していく。

問 単身高齢者の終活支援の取り組みを問う

問 本市の状況は。

答 身寄りのない高齢者については、「地域ケア会議」などで取り上げ、支援方法について検討している。

問 今後の取り組みは。

答 成年後見制度の利用促進を行う「中核機関」と連携して終活支援の広報を実施し、引き続き高齢者の将来等への不安について幅広く相談に対応していく。

総務産業建設

常任委員会

12月20日
午前10時から

委員長：志村 武彦 副委員長：山口 一裕

委員：小俣 義之、谷垣 喜一、藤江 喜美子、山本 美正、日向 美徳、宮林 俊

付託された議案7件(条例2件、補正予算2件、事業会計補正予算1件、その他2件)について、慎重に審査した結果、付託議案の全てを原案可決としました。

■審査した議案(付託議案)

- ・議第68号 都留市下水道条例中改正の件
- ・議第69号 都留市消防団員の定員、任免、給与、服務等に関する条例中改正の件
- ・議第72号 指定管理者の指定の件(下谷交流センター)
- ・議第73号 市道の路線の変更の件
- ・議第74号 令和5年度都留市一般会計補正予算(第7号)
- ・議第76号 令和5年度都留市盛里財産区特別会計補正予算(第2号)
- ・議第77号 令和5年度都留市下水道事業会計補正予算(第2号)



委員会の様子

※議第74号は、それぞれの常任委員会で所管する補正予算案を分けて審査します。

社会厚生

常任委員会

12月20日
午後1時30分から

委員長：小澤 眞 副委員長：小俣 哲夫

委員：小俣 武、国田 正己、鈴木 孝昌、奥秋 保、小林 健太、奥脇 隆夫

付託された議案8件(条例6件、補正予算1件、事業会計補正予算1件)について、慎重に審査した結果、付託議案の全てを原案可決としました。

■審査した議案(付託議案)

- ・議第64号 教育プラザ都留条例制定の件
- ・議第65号 都留市国民健康保険税条例中改正の件
- ・議第66号 都留市税条例中改正の件
- ・議第67号 都留市空家等対策の推進に関する条例中改正の件
- ・議第70号 ミュージアム都留条例中改正の件
- ・議第71号 都留市まちづくり交流センター条例中改正の件
- ・議第74号 令和5年度都留市一般会計補正予算(第7号)
- ・議第75号 令和5年度都留市介護保険事業特別会計補正予算(第2号)



委員会の様子

※議第74号は、それぞれの常任委員会で所管する補正予算案を分けて審査します。

12月定例会議決結果

(議員別賛否を含む)

区分	議案等名	議員名 議決結果	宮林	奥脇	山口	小俣	志村	小林	日向	奥秋	山本	小澤	藤江	鈴木	谷垣	国田	小俣	小俣
			俊	隆夫	一裕	哲夫	武彦	健太	美徳	保	美正	眞	喜美子	孝昌	喜一	正己	義之	武
市長提出	承第5号 専決処分の承認を求める件 (変更契約締結の件)	承認	○	○	○	○	○	○	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	議第64号 教育プラザ都留条例制定の件	可決	○	○	○	○	○	○	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	議第65号 都留市国民健康保険税条例中改正の件	可決	○	○	○	○	○	○	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	議第66号 都留市税条例中改正の件	可決	○	○	○	○	○	○	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	議第67号 都留市空家等対策の推進に関する条例中改正の件	可決	○	○	○	○	○	○	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	議第68号 都留市下水道条例中改正の件	可決	○	○	○	○	○	○	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	議第69号 都留市消防団員の定員、任免、給与、 サービス等に関する条例中改正の件	可決	○	○	○	○	○	○	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	議第70号 ミュージアム都留条例中改正の件	可決	○	○	○	○	○	○	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	議第71号 都留市まちづくり交流センター条例 中改正の件	可決	○	○	○	○	○	○	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	議第72号 指定管理者の指定の件 (下谷交流センター)	可決	○	○	○	○	○	○	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	議第73号 市道の路線の変更の件	可決	○	○	○	○	○	○	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	議第74号 令和5年度都留市一般会計補正予算 (第7号)	可決	○	○	○	○	○	○	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	議第75号 令和5年度都留市介護保険事業特別 会計補正予算(第2号)	可決	○	○	○	○	○	○	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	議第76号 令和5年度都留市盛里財産区特別会 計補正予算(第2号)	可決	○	○	○	○	○	○	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	議第77号 令和5年度都留市下水道事業会計補 正予算(第2号)	可決	○	○	○	○	○	○	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	議第78号 都留市職員給与条例及び都留市一般職の任 期付職員の採用等に関する条例中改正の件	可決	○	○	○	○	○	○	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	議第79号 都留市長等の給与条例中改正の件	可決	○	○	○	○	○	○	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	議第80号 損害賠償の額の決定及び和解の件	可決	○	○	○	○	○	○	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	議第81号 固定資産評価審査委員会委員の選 任について同意を求める件	同意	○	○	○	○	○	○	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	議第82号 令和5年度都留市一般会計補正予算 (第8号)	可決	○	○	○	○	○	○	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議第83号 令和5年度都留市水道事業会計補正 予算(第4号)	可決	○	○	○	○	○	○	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
議第84号 令和5年度都留市簡易水道事業会計 補正予算(第3号)	可決	○	○	○	○	○	○	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
議員提出 議案第3号	都留市議会議員の議員報酬及び費 用弁償等に関する条例中改正の件	可決	○	○	○	○	○	○	—	○	○	○	○	○	○	○	○	

○は賛成 ×は反対 欠は欠席 ※議長は採決に加わりません。

2 常任委員会合同視察研修

研修内容

① 令和5年11月14日（火）
午後1時

有害鳥獣対策事業 について

〔視察先〕 長野県大町市

① 概要

大町市の野生鳥獣による農作物の被害額は、1千万円前後である。ニホンザルによる被害が長年にわたり発生し大変苦慮されていたが、交付金等を活用した対策により大きく減少している。

近年は、ニホンジカやイノシシによる農作物被害やカラスや雀による農業被害、アオサギやカワウによる淡水魚の被害が多いことから、被害集落や地域の実情に合った被害対策を講じるための支援を行い、地域全体での被害の軽減を目指している。

② 考察

大町市でのサル対策事業において実施されている、追払い・捕獲・生態調査の3点同時対策が功を奏し、実績を挙げられている。

特に、捕獲に関しては、農協・

農家など関係団体との連携を通じ、餌を確保し、餌付けを根気よく行う事で、捕獲数の増加に繋がっている。

本市も前記の先進事例に習い、活動していけるよう官民一体で連携していけるように働きかけたい。



大町市での視察の様子

研修内容

② 令和5年11月15日（水）
午後1時

小中一貫教育について

〔視察先〕 長野県信濃町

① 概要

昭和50年と平成17年の児童数の割合は、小学校6校のうち5校（1校が閉校）が5割以下に減少

し、また、中学においても約4割まで減少した。平成16年に信濃町立小学校適正配置検討委員会が設置され、8年の協議を経て信濃町立信濃小中学校を開校し、現在に至っている。

② 考察

住民の理解をしっかりと図った上で作り上げることが大切であり、導入には5年以上の年月が必要。

一貫教育を取り入れる場合、信濃町もそうであるように町が一つとなつて取り組んでいることは重要であると思う。どこかの地域のみで行うのではなく、市内全域を同時に行う事が「都留市の教育」を考える上では、重要なポイントになるのではないかと思われる。



信濃町での視察の様子

議会を傍聴しませんか？

次回の定例会は、
2月28日（水）午前10時
開会予定です。

各委員会も傍聴することができます。

- 総務産業建設常任委員会
3月14日（木）午前10時
- 社会厚生常任委員会
3月14日（木）午後1時30分
- 予算特別委員会
3月15日（金）、18日（月）、21日（木）午前10時



議 会 日 誌

10月

- 1日(日) 第25回都留いきいきフェスティバル2023
- 2日(月) 議会だより編集委員会
富士山火山噴火対策砂防事業促進期成同盟会総会
- 3日(火) 広島県府中市議会市民クラブ行政視察
- 4日(水) 教育・DX等政策推進特別委員会
- 11日(水) 山梨県市議会議長会 正副会長・事務局長会議
- 16日(月) 議会報告会(都留二中)
- 17日(火) 富士・東部広域環境事務組合議会議員先進地視察研修
- 18日(水) 議会だより編集委員会
教育・DX等政策推進特別委員会
- 19日(木) 第270回山梨県市議会議長会定期総会
- 20日(金) 主要地方道都留道志線新道坂トンネル建設期成同盟会総会
- 22日(日) 首都圏都留市会総会
- 23日(月) 山梨県知事表敬訪問
- 24日(火) 広島県呉市議会公明党呉市議員団行政視察
- 30日(月) 議会報告会(都留一中)・山梨県後期高齢者医療広域連合議会定例会



11月

- 1日(水) 北海道新得町議会総務厚生常任委員会行政視察
- 2日(木) 議会報告会(東桂中)
- 3日(金) 第68回都留市文化祭
- 9日(木) 全員協議会
都留市戦没者慰霊祭
都留市立病院運営委員会
- 11日(土) 都留市青少年健全育成推進大会
- 13日(月) 大月都留広域事務組合議会定例会
- 14日(火) 都留市議会2常任委員会合同行政視察研修(~15日)
- 19日(日) 第2回つる湧水の里ランフェス



12月

- 4日(月) 議会運営委員会
全員協議会
- 6日(水) 12月定例会 開会
- 8日(金) 山梨県体育功労者賞受賞祝賀会
- 18日(月) 12月定例会 代表質問・全員協議会
- 19日(火) 12月定例会 一般質問
- 20日(水) 総務産業建設常任委員会
社会厚生常任委員会
- 22日(金) 議会運営委員会・全員協議会・12月定例会閉会・議会改革特別委員会
- 28日(木) 仕事納め式



各会議等における議員の欠席等 日数状況報告

(R5.10月~12月)

		宮林 俊	奥脇 隆夫	山口 一裕	小俣 哲夫	志村 武彦	小林 健太	日向 美德	奥秋 保	山本 美正	小澤 眞	藤江 喜美子	鈴木 孝昌	谷垣 喜一	国田 正己	小俣 義之	小俣 武
本 会 議	欠 席	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	遅 刻	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	早 退	—	—	—	—	—	—	1	—	—	—	—	—	—	—	—	—
常 任 委 員 会	欠 席	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	遅 刻	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	早 退	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
特 別 委 員 会	欠 席	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1	—
	遅 刻	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	早 退	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
全 員 協 議 会	欠 席	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1	—
	遅 刻	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	早 退	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
議 員 研 修	欠 席	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1	—	1	—
	遅 刻	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	早 退	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

※令和5年9月7日以降分から、遅刻・早退も掲載します。



未来を紡ぐ 若者×議会

～若者と議会で織りなすこれからの都留市～



都留市の未来に貢献

山梨県立産業技術短期大学校都留キャンパス
電子技術科
2年 尾形 優介さん

都留市は、周囲を山々に囲まれた豊かな緑と、清らかな湧水にあふれる自然豊かな街です。また、都留市内には大学など多くの学び場があり、暮らしにも勉強にも最適な街だと思います。

私は、市内にある県立産業技術短期大学校の電子技術科で、ハードウェアとソフトウェアについて学んでいます。その中で特に興味があるのは、最新のプログラミング言語「Python」のプログラミングで、ロボットのプログラム制御や、「AI」や「IoT (モノのインターネット)」の

プログラミング技術についても学んでいます。今まで人が行っていた作業もAIの進化により多くの作業が無人行うことができるようになってきています。これらの技術は、少子高齢化社会の人手不足という課題を解決することができる重要な技術です。

来年の4月からは郡内にある電子系の設計・製造を行う企業に就職します。モノづくりを通じて、故郷の山梨県とお世話になっている都留市に貢献していきたいです。

●表紙の説明

1月8日(月)うぐいすホールにおいて、令和6年都留市消防出初式が開催されました。

当日は、多くの来賓の皆様のご臨席のもと、都留市の安全・安心を守るため、長年にわたり消防団活動に従事されてこられた団員の皆様、また多大なるご理解・ご協力をいただいております協力事業所様への表彰などが行われました。



議会だより編集委員会

次期定例会及び請願提出について

3月定例会日程(予定)

- 開 会 2月28日(水)
- 代表質問 3月12日(火)
- 一般質問 3月13日(水)
- 閉 会 3月25日(月)

請願提出締切日(予定) ●2月22日(木)

※定例会日程は、決定次第、市ホームページにてお知らせいたします。



まずは1月1日に発生いたしました、能登半島地震にて被災されました皆様に心よりお見舞いを申し上げます。

関東大震災から100年が過ぎ、本市でも大災害は他人事ではありません。自然災害の発生は防げませんが、事前の準備で被害を最小限に抑えることは出来ます。その為には、自治会活動などを中心にご近所での助け合いが大変重要であると思っております。議会といたしましても、現在、災害時の議会対応に関し研修と研究を進めています。その様な日々の議会活動にご理解を頂くためにも、わかりやすい説明や答弁とともに、本誌を通じて議会へより関心を持って頂くことが重要であると思っております。

末筆ではございますが、議会への益々のご理解を賜れますようお願い申し上げます。

編集委員 志村 武彦

議員	志村	武彦
委員	小澤	眞
委員	国田	正己
委員	小林	健太
副委員長	日向	美徳
委員長	日向	美徳